

## 1次回答に対する見解について

本提案は、複数年事業に関し、2年目以降の交付決定額が申請額を下回った場合に、工事の全体計画に基づいた計画的な事業の執行ができないといった支障があることから、国庫補助債務負担行為もしくは全体設計制度などの方法を導入することにより運用改善を求めることを提案するものである。

第1次回答においては、提案の実現により、「災害復旧等の機動的予算執行に影響が生じるおそれがあり、また、一部の都道府県に予算配分が集中することへの不公平感が生じるおそれ」がある、「それが故に、複数年計画で整備する事業をかえって採択しにくい状況が生まれることも懸念される」とされているが、その理由について明確に示されていないため、まずはこの点について明確にしていきたい。

これが明確に示されることを前提として、以下、提案団体としての見解を申し上げる。

自然環境整備交付金等を活用して実施される事業について、本県のように、事業箇所が山岳地である場合は、資材や建設機械等の運搬にはヘリコプターが必ず必要であり、大きな経費が必要となる。また、建設機械の性能は格段に向上しているが、ヘリコプターで空輸するため、性能を優先することはできず、分解・組立が可能な機械や小型の機械に限定されるなど、平地での工事と比べ、制約が多い。

他省庁(農林水産省・国土交通省)などと比較すると、予算規模は極めて小さいかもしれないが、整備計画の協議段階で、都道府県との協議回数を増やし、上記のような現状や計画している内容(園地・登山道・建物)、施工方法等を担当者から聞き取るなど、実情を十分ご理解いただいたうえで、自治体の求めに応じ、予算確保に努めていきたい。

また、「災害復旧等の機動的予算執行に影響が生じるおそれがあること」については、近年の災害の頻発化、大規模化は理解しているが、災害復旧等で予算に不足が生じた場合は補正予算等に対応するものと認識している。

さらに、「一部の都道府県に予算配分が集中することへの不公平感が生じるおそれがあること」、「複数年計画で整備する事業をかえって採択しにくい状況が生まれることも懸念される」、との回答については、貴省の制度運用を工夫することで対応できると考えており、地域の実情を十分ご理解いただき、前向きな制度改正を検討していきたい。

## 山岳地での作業について

空輸に使用するヘリコプターの吊り上げ能力に影響することから、分解・組立可能な機械や小型の機械の選定が必要であるが、小型の機械では作業効率が大幅に低下し、それを補うために台数を増やすと、リース代や空輸費がさらに増える。

また、航空会社との日程調整や、分解・組立ができる建設機械の確保も容易ではない。併せて空輸予定日の天候(雨・風)にも影響される。

### 【参考】

平地の場合 → トラックでの運搬や自走で、現場に機械搬入

山岳地の場合 → 平地で建設機械を分解・梱包し、ヘリコプターで現場へ空輸し、組立を行う  
工事完了時は、この作業を逆に実施  
分解・組立は、全て建設機械メーカーの社員が実施する



組立された建設機械(小型)



空輸状況